

横浜市東部方面斎場 (仮称)の整備について

日 時 平成30年3月17日(土) 14時00分～
平成30年3月23日(金) 18時30分～
場 所 生麦地区センター

横浜市 健康福祉局 環境施設課

目次

- I 横浜市の現状
- II 新たな斎場の必要性
- III 整備用地の選定
- IV 施設概要（予定）
- V 今後のスケジュール

目次

- I 横浜市の現状
- II 新たな斎場の必要性
- III 整備用地の選定
- IV 施設概要（予定）
- V 今後のスケジュール

I 横浜市の現状

市内斎場の配置図(資料P1)

5か所(市営4、民営1)
54炉(市営44、民営10)

市営北部斎場
緑区:16炉(予備炉2炉含む)



▲外観

市営戸塚斎場
戸塚区:6炉



▲外観

民営西寺尾火葬場
神奈川区:10炉

市営久保山斎場
西区:12炉



▲外観

市営南部斎場
金沢区:10炉



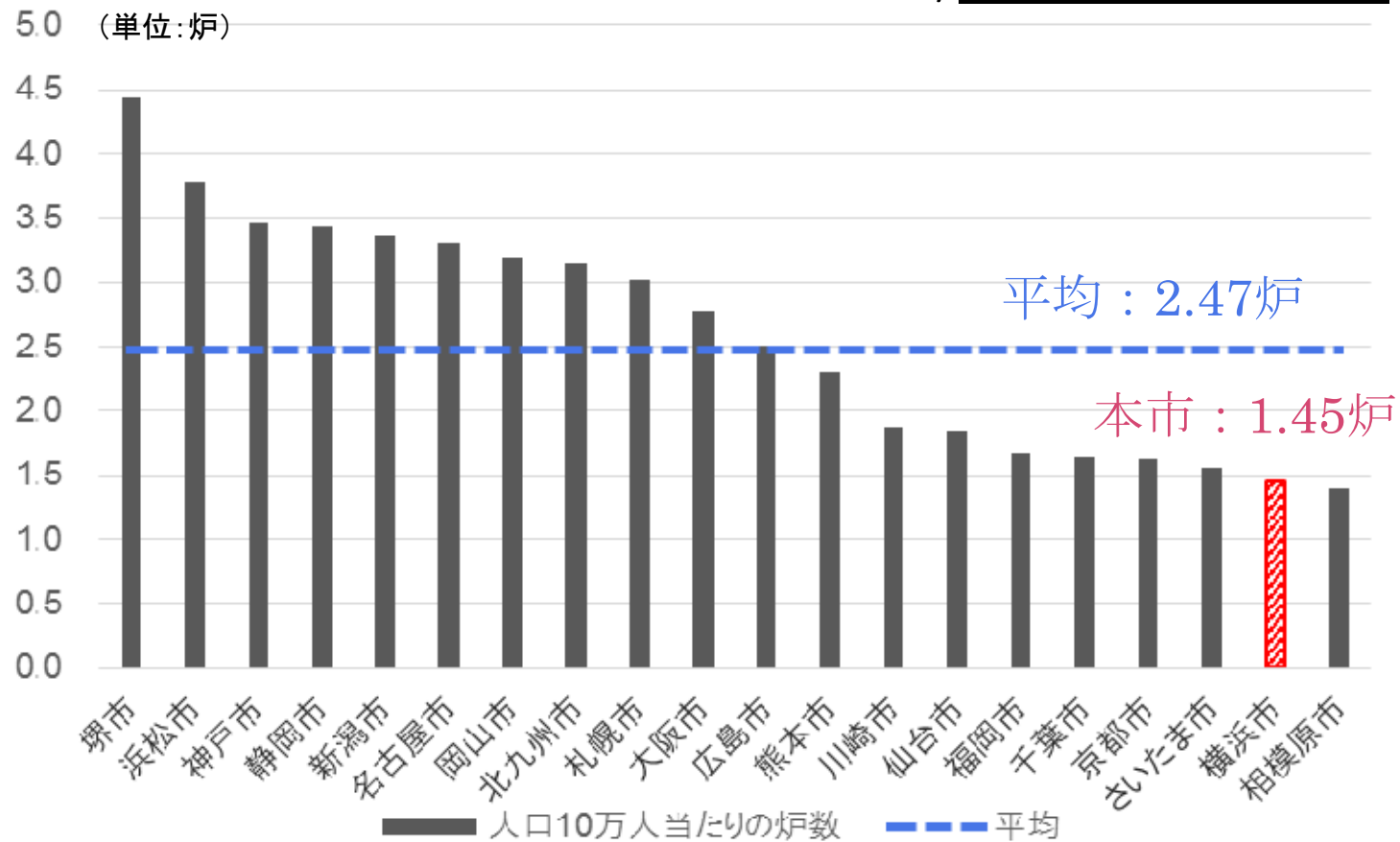
▲外観



I 横浜市の現状



全国政令指定都市の人口10万人あたりの炉数 (2017年4月1日時点/民営斎場を含む)



市内斎場の火葬実績(資料P1)

(単位:件)

年 度	市営斎場 合 計	久保山斎場	南部斎場	北部斎場	戸塚斎場	民営西寺尾 火葬場	合 計
平成24年度	26,965	8,186	5,992	8,317	4,470	2,193	29,158
平成25年度	27,448	8,251	5,703	8,820	4,674	2,144	29,592
平成26年度	28,927	8,842	6,068	9,282	4,735	2,129	31,056
平成27年度	29,053	8,805	6,233	9,319	4,696	2,112	31,165
平成28年度	29,399	8,985	6,296	9,395	4,723	2,282	31,681

過去5年間で約2,500件の増加

市営斎場の火葬待ち日数(資料P2)

年 度	久保山斎場	南部斎場	北部斎場	戸塚斎場	平 均
平成26年度	4.01日	3.31日	3.78日	3.54日	3.71日
平成27年度	4.26日	3.56日	3.74日	3.88日	3.88日
平成28年度	4.39日	3.67日	3.90日	4.03日	4.01日

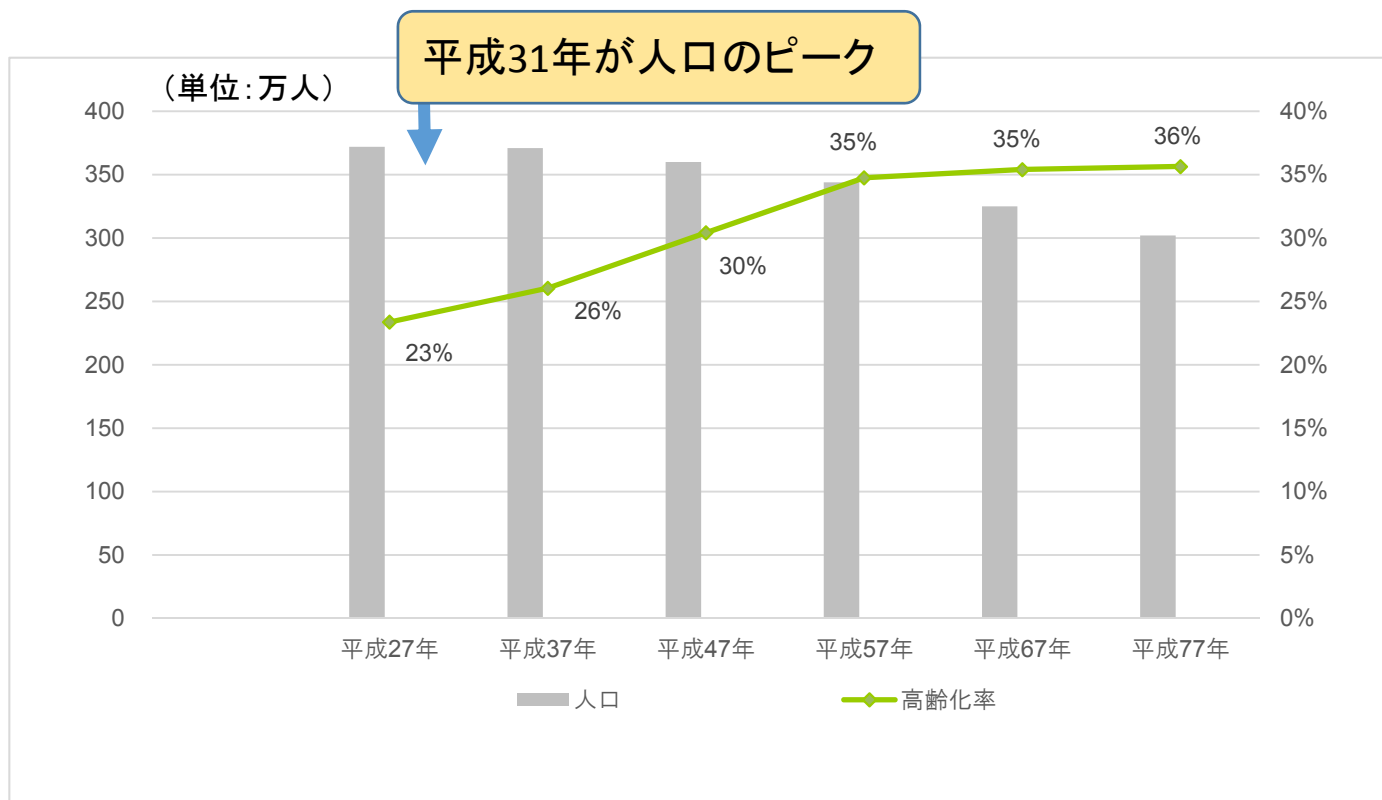
※ 起算方法

(法律の規定により死亡後24時間以内は火葬ができないため、死亡日の翌日から起算)

(死亡日) (起算日) (火葬日)

月曜日 → 火曜日 → 水曜日 = 火葬待ちは1日

横浜市の人口・高齢化率推計(資料P2)

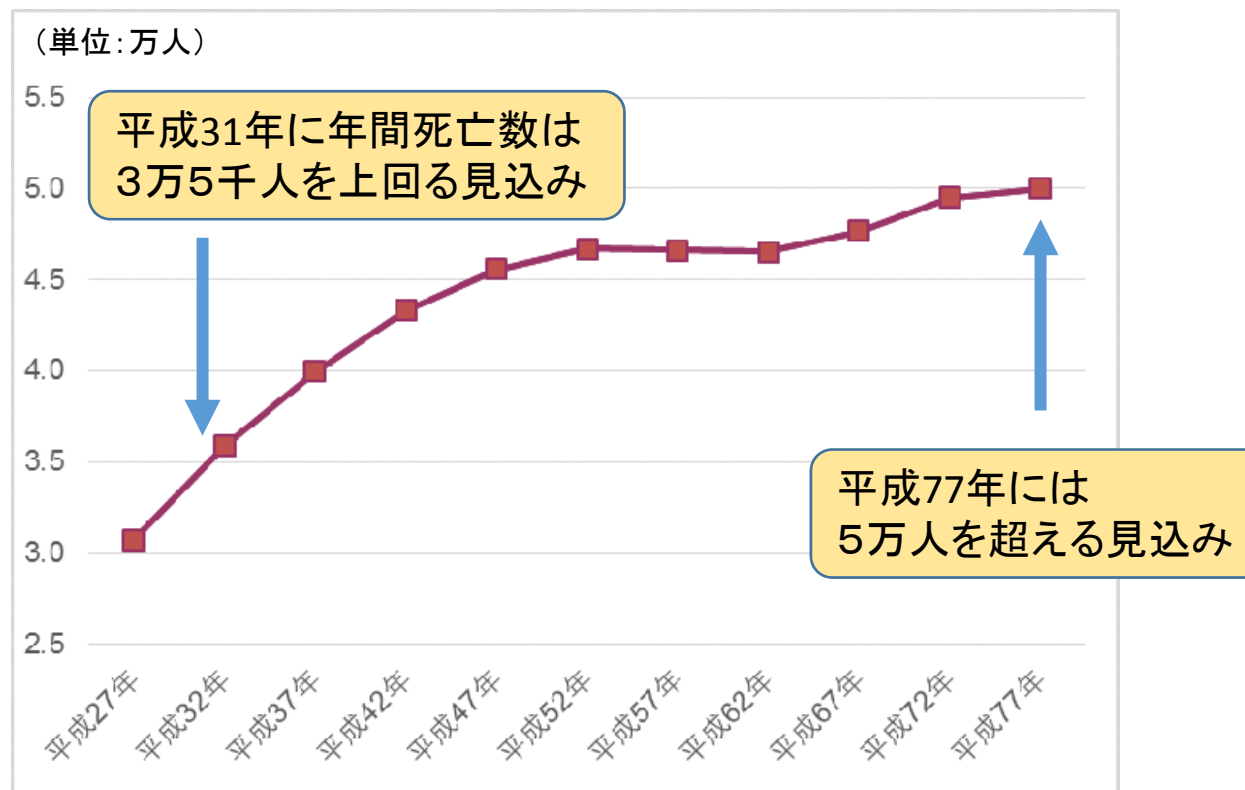


年	平成27年	平成37年	平成47年	平成57年	平成67年	平成77年
	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年	2065年
人口 (万人)	371.1	370.9	360.1	343.7	324.8	302
高齢化率	22.9%	26.0%	30.4%	34.8%	35.4%	35.6%

I 横浜市の現状



横浜市の死亡数推計(資料P2)



年	平成37年	平成47年	平成57年	平成67年	平成77年
	2025年	2035年	2045年	2055年	2065年
死亡数(人)	39,981	45,597	46,643	47,689	50,004

1月の死亡数の推計

過去5年間(平成24年度～28年度)の死亡者の月別割合を算出したところ、年間で1月が最も多くなる傾向

月	10	11	12	1	2	3
割合		8.38%	8.17%	8.28%	10.75%	8.94%	8.90%

年間の死亡数推計値に死亡数の最も多い1月の割合(10.75%)
を乗じて、1月の死亡数推計を算出

年度(年)	死亡数推計a(人)	1月の死亡数推計(人) =a×10.75%
平成37年度(平成38年)	40,713	4,377
平成42年度(平成43年)	43,882	4,717
平成47年度(平成48年)	45,913	4,936

火葬需要の推計と不足する火葬炉数 (資料P2)

年度 (年)	1年間で最も死亡数が多くなる1月		火葬需給 (b-a)	不足する炉数
	死亡数 (a)	既存市営斎場の火葬可能件数 (b)		
平成37年度 (平成38年)	4,377 人	3,456 件 ※	▲ 921 件	9.7 炉
平成42年度 (平成43年)	4,717 人		▲1,261 件	13.3 炉
平成47年度 (平成48年)	4,936 人		▲1,480 件	15.7 炉

※ 市営斎場のみで検討

新斎場では、供用開始から10年後の火葬需要に対しても、安定的な火葬の提供ができることを目標とします。

既存市営斎場の活用検討(資料P3)

～各斎場に共通する活用困難な理由～

- ・ 増築する場合、騒音・振動に配慮するため、夜間工事を行う必要がある、工期が長期間に及ぶこと、また、多額の費用がかかるため。
- ・ 既存の市営斎場は、直ちに建て替えが必要なほどの老朽化はしていないため。

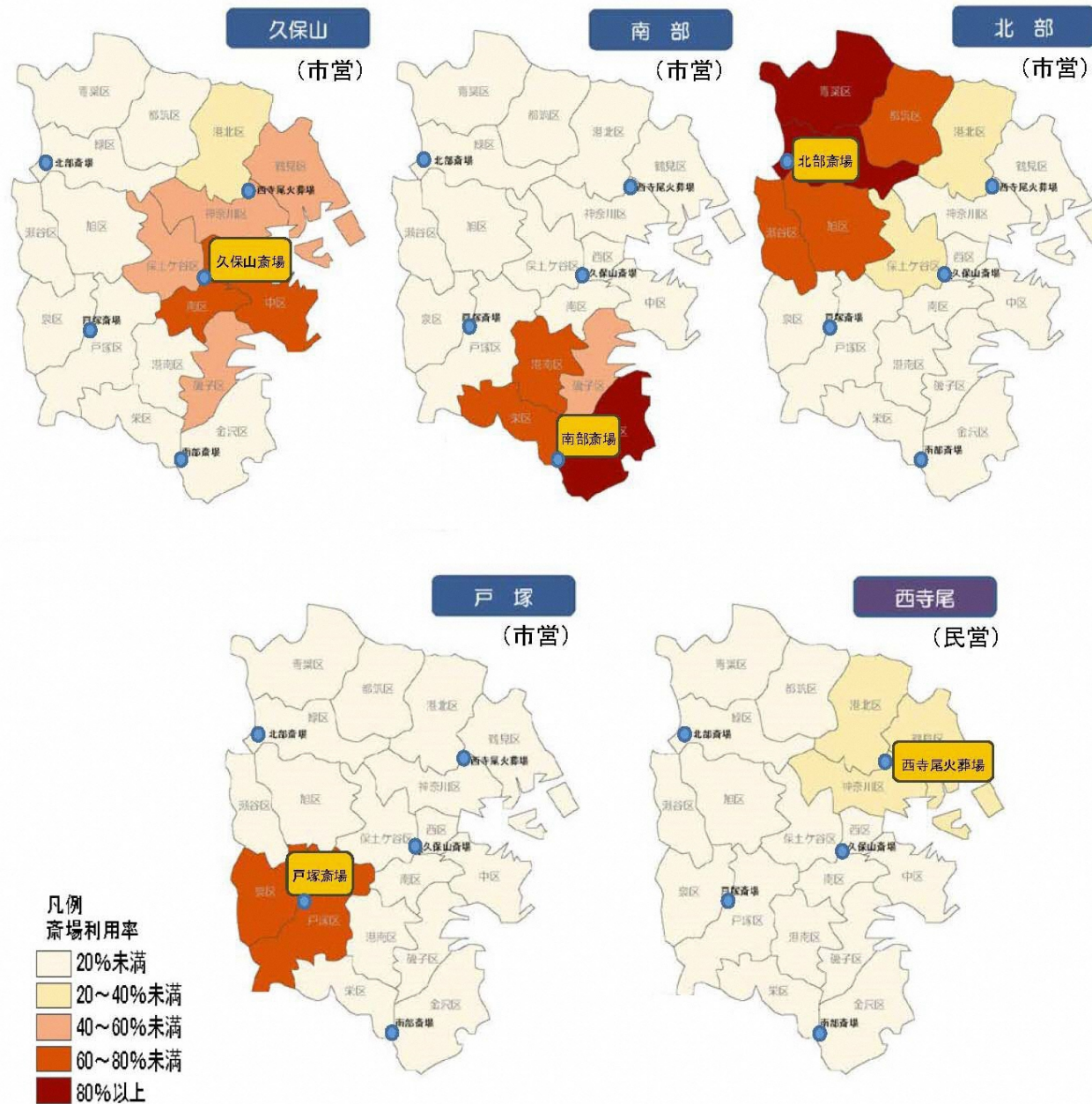
目次

- I 横浜市の現状
- II **新たな斎場の必要性**
- III 整備用地の選定
- IV 施設概要（予定）
- V 今後のスケジュール

Ⅱ 新たな斎場の必要性

区別斎場利用率

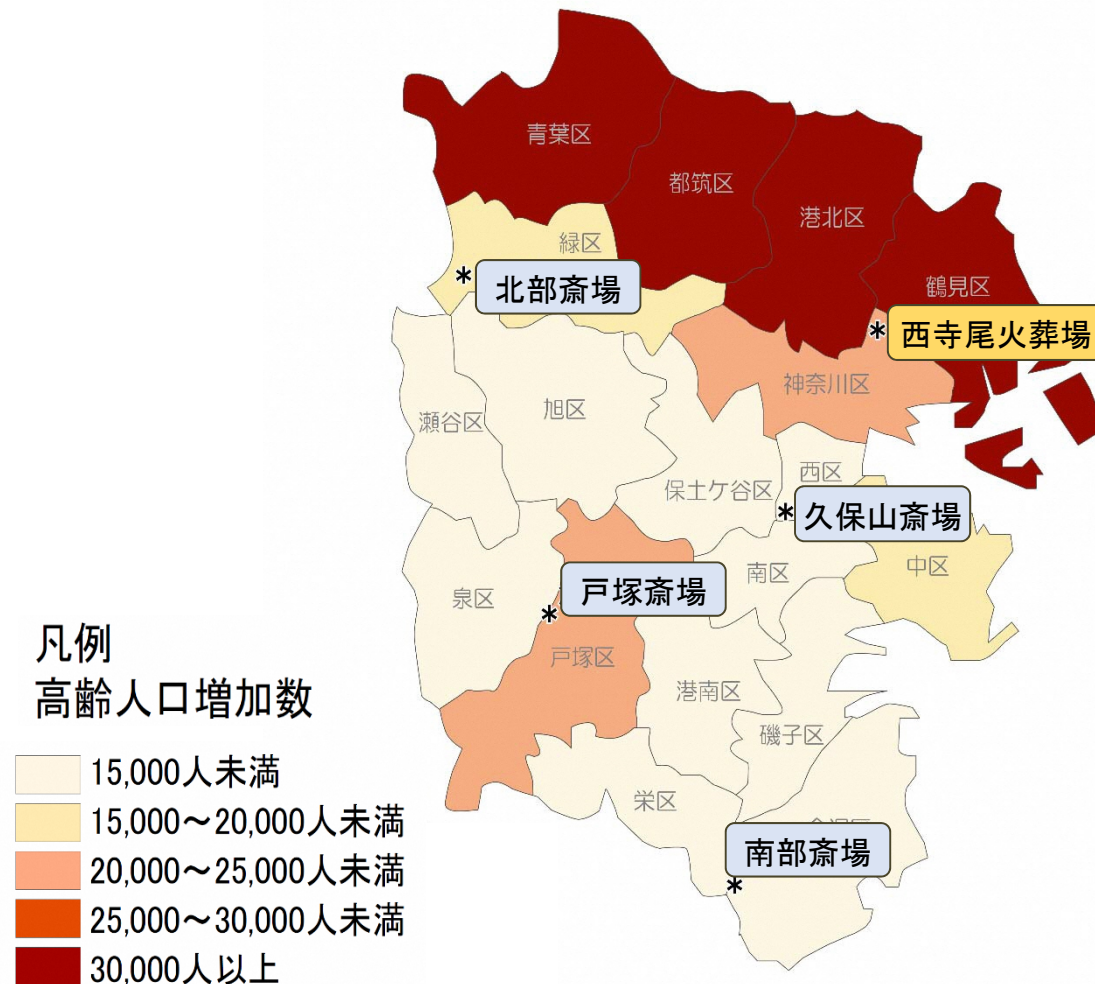
(平成24年度から28年度の平均)



Ⅱ 新たな斎場の必要性



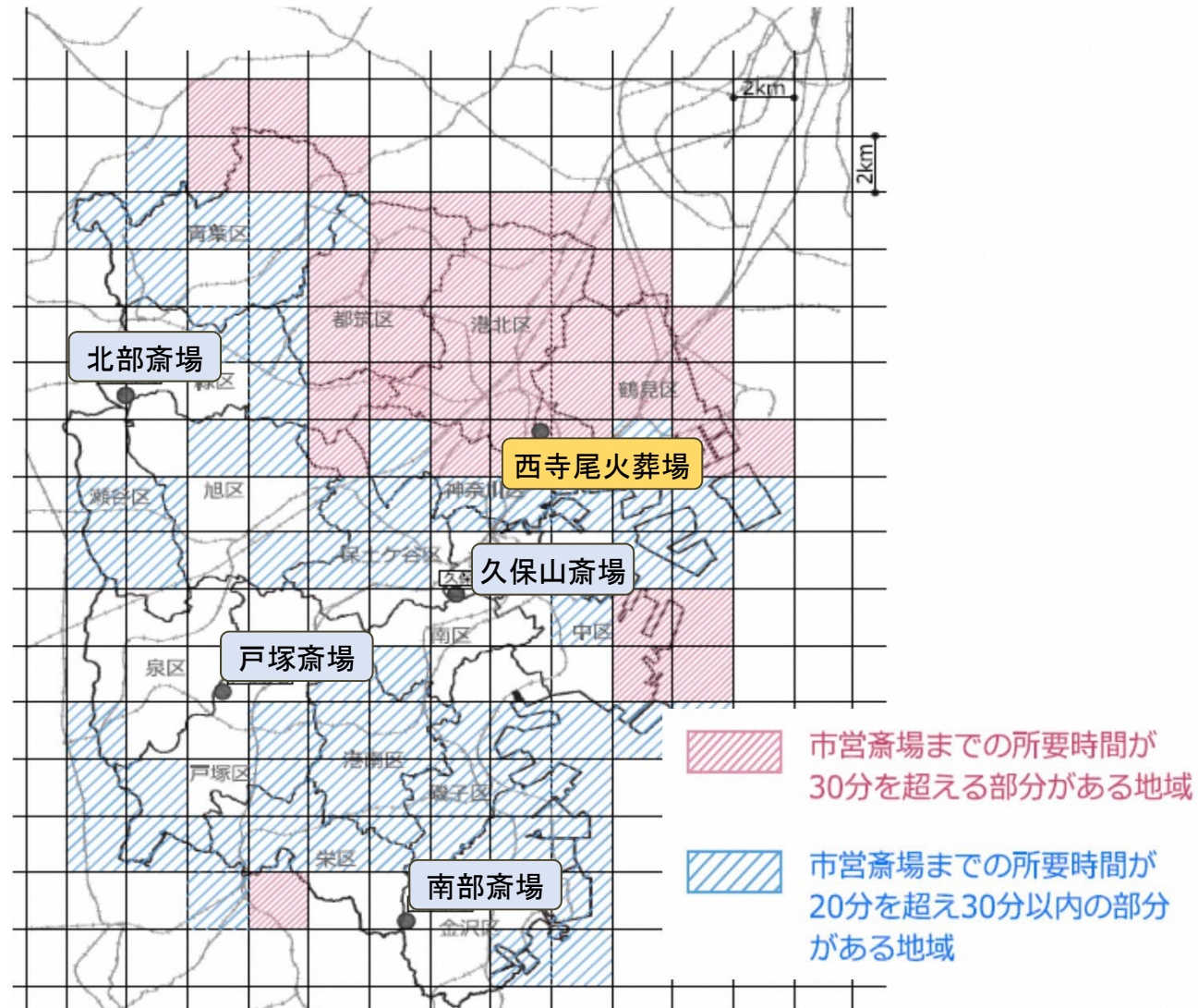
高齢者人口の増加数(資料P3) (平成27年から平成52年の増加数)



Ⅱ 新たな斎場の必要性



市営斎場の利便性(資料P3) ～各市営斎場までの所要時間～



Ⅱ 新たな斎場の必要性

災害時の被害リスクの分散化(資料P3)

方面別に市営斎場を整備

⇒ 災害時の被害リスクが分散され、災害時の火葬需要にも対応できます。



東部方面への必要性(資料P3)

これらの状況を総合的に勘案し、新たな斎場を整備する地域としては、市内の東部方面が最も適切であると考えました。

目次

- I 横浜市の現状
- II 新たな斎場の必要性
- III 整備用地の選定
- IV 施設概要（予定）
- V 今後のスケジュール

用地選定の基本的な考え方 (市有地の活用)

整備用地選定にあたっては、原則として、新たな土地の取得は行わず、市有地の活用を検討しました。
また、民有地の活用についても、検討しました。

Ⅲ 整備用地の選定



具体的な整備炉数(資料P4)

- 供用開始から10年後である平成47年度に不足する火葬炉数は、約15炉
- 火葬炉のメンテナンス時及び故障時への対応や平成47年度以降も増え続けていく火葬需要も考慮し、予備炉1炉も整備

【本炉15炉＋予備炉1炉＝計16炉】

年度(年)	1年間で最も死亡数が多くなる1月		火葬需給 (b-a)	不足する炉数
	死亡数 (a)	既存市営斎場の火葬可能件数 (b)		
平成37年度(平成38年)	4,377人	3,456件	▲ 921件	9.7炉
平成42年度(平成43年)	4,717人		▲1,261件	13.3炉
平成47年度(平成48年)	4,936人		▲1,480件	15.7炉

整備用地の選定(資料P4)

整備炉数を16炉とした場合、必要な延床面積は約7,000m²以上と試算

⇒ 鶴見区、神奈川区及び港北区内で、必要な延床面積約7,000m²以上の建物が整備できる土地を選定

整備用地の選定(資料P4)

神奈川区、港北区内には候補となる土地はありませんでした。

Ⅲ 整備用地の選定



整備用地の選定(資料P4)

	所在	現況	面積 (㎡)	利用予定	備考
①	鶴見区 大黒町18-18	鶴見区 スポーツ広場	8,838.97	なし	暫定利用中
②	鶴見区 末広町1-6-8	北部第二 水再生センター	371,400.00	下水処理施設、 汚泥処理施設 の更新予定地	面積は都市計画決定の面積。 その内、空地は25,000㎡程 度。北部汚泥資源化センター 敷地内の保管庫で、学校及び 保育園に保管していた指定 廃棄物等を一時保管中
③	鶴見区 末広町 1-15-2	高齢者保養研修 施設 ふれーゆ	17,215.00	第2期工事 予定地	第2期工事予定地は約6,000 ㎡程度

Ⅲ 整備用地の選定



選定用地の位置図(資料P4)



① 鶴見区大黒町18-18



Ⅲ 整備用地の選定

② 鶴見区末広町1-6-8

③ 鶴見区末広町1-15-2



Ⅲ 整備用地の選定(資料P5)

① 以外の用地について、整備できない理由

② 北部第二水再生センター
下水道施設の再構築に不可欠な更新事業用地
であるため。



Ⅲ 整備用地の選定(資料P5)

① 以外の用地について、整備できない理由

③ 高齢者保養研修施設 ふれーゆ
高齢者保養研修施設第2期整備の計画用地であるため。



①の「鶴見区スポーツ広場」の用地について、次の視点から整備用地としての適性を確認しました。

【4つの視点】

- ・敷地条件
- ・災害リスク
- ・周辺環境
- ・利用計画

《敷地条件》

平坦で大規模な造成も必要なく、十分な接道もあり、想定規模の建物を整備可能。

《災害リスク》

大規模地震時の津波想定区域及び液状化する可能性がある区域となっているが、それぞれ対策を行うことは可能。

- 震度：震度6強
- 液状化：液状化する可能性がある
- 津波：1.0m以上～2.0m未満

《周辺環境：厳粛性・静寂性の確保》

周辺は物流倉庫、工場が立地しており、厳粛性・静寂性の確保に一定の工夫が必要であるが、
周囲の喧騒を遮断する建物配置を工夫することで
静粛な空間の創出を図ることが可能。

《周辺環境：環境への配慮》

火葬炉には最新の公害防止設備を備え、無煙、無臭化を図るとともに、可能な範囲で緑化を進めるなど、環境へ与える負荷の軽減は可能。

《利用計画》

現在、スポーツ広場として暫定利用中であるが、横浜市として今後の利用計画はない。

整備用地の概要(資料P5)

所在	現況	面積	都市計画等による制限
鶴見区 大黒町 18-18	暫定利用中 (鶴見区 スポーツ広場)	8,838.97 m ²	区域区分：市街化区域 用途地域：工業専用地域 建ぺい率：60% 容積率：200% 防火地域：防火指定なし 臨港地区：横浜港臨港地区 駐車場条例：周辺地区又は自動車ふくそう地区

目次

- I 横浜市の現状
- II 新たな斎場の必要性
- III 整備用地の選定
- IV 施設概要（予定）**
- V 今後のスケジュール

建物規模は、今後、設計の中で検討していきます。斎場には、主に次の機能を整備する予定です。

- ・火葬炉16炉（予備炉1炉を含む）
- ・告別、収骨スペース
- ・駐車場
- ・売店
- ・休憩室
- ・事務室

※通夜、告別式のできる葬祭ホールの設置は、今後、検討

整備イメージ

告別・収骨スペース

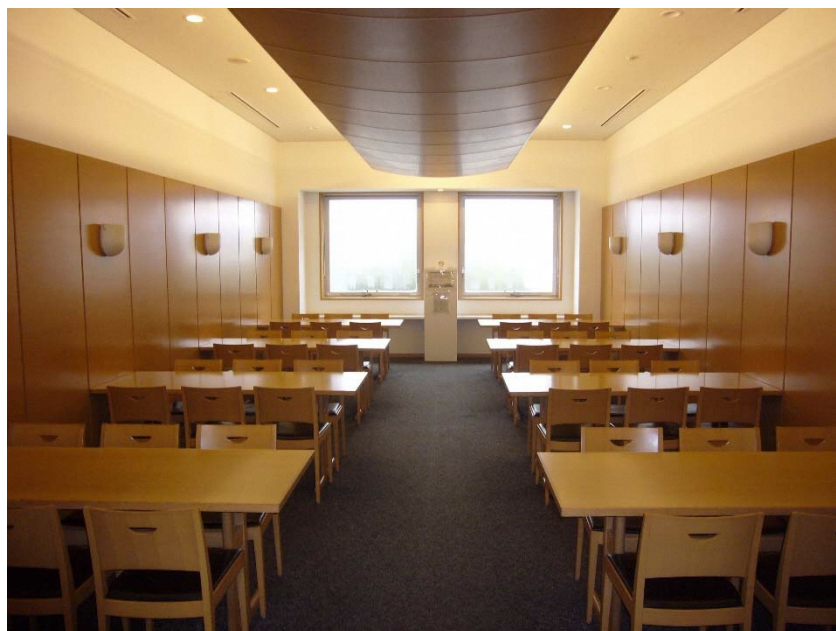


IV 施設概要（予定）



整備イメージ

休憩室



駐車場

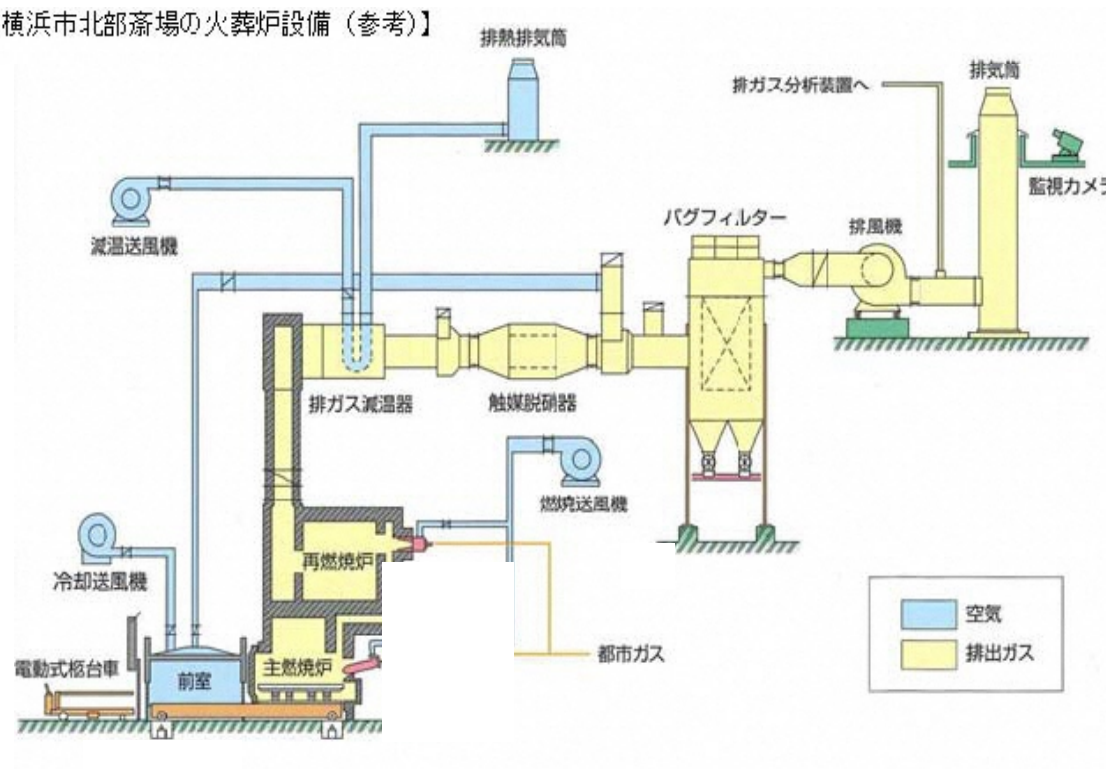


IV 施設概要（予定）（資料P6）

大気環境を保全するための設備（予定）

- ・ご遺体を燃焼した後の空気を再燃焼炉で再び燃焼することで、無煙、無臭化
- ・再燃焼炉からの排出ガスを集じん設備に通し、「ばいじん」を除去した後に、煙突から排出

【横浜市北部斎場の火葬炉設備（参考）】



IV 施設概要 (予定)



想定される主な交通ルート(入)



IV 施設概要（予定）



想定される主な交通ルート（出）



目次

- I 横浜市の現状
- II 新たな斎場の必要性
- III 整備用地の選定
- IV 施設概要（予定）
- V 今後のスケジュール

V 今後のスケジュール（資料P6）



平成30年度 基本計画の策定、整備手法の検討等
平成31年度 測量、地質調査、火葬炉検討、
～ 都市計画手続き、基本設計、実施設計、
土木工事、建築工事 等
平成37年度 供用開始

※ 現時点での想定スケジュールです。
整備手法によっては、変更になる場合があります。

ご清聴ありがとうございました

《問合せ先》

横浜市健康福祉局 健康安全部 環境施設課

TEL:045-671-2450 FAX:045-664-6753

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 市庁舎7階(704号室)